

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2018年10月26日から2028年10月24日まで	
運用方針	主として新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ	イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年4月24日および10月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング 新興国スタープレイヤーズ

第15期（決算日 2026年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	額			株組入比率	式率	純資産額
		税分	込配	み騰落 期中騰落			
11期(2024年4月24日)	円 14,503		円 0	% 10.8	% 92.5	百万円 771	
12期(2024年10月24日)	15,752		0	8.6	93.8	716	
13期(2025年4月24日)	14,071		0	△10.7	92.9	499	
14期(2025年10月24日)	19,193		0	36.4	93.5	593	
15期(2026年4月24日)	24,227		0	26.2	95.1	625	

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

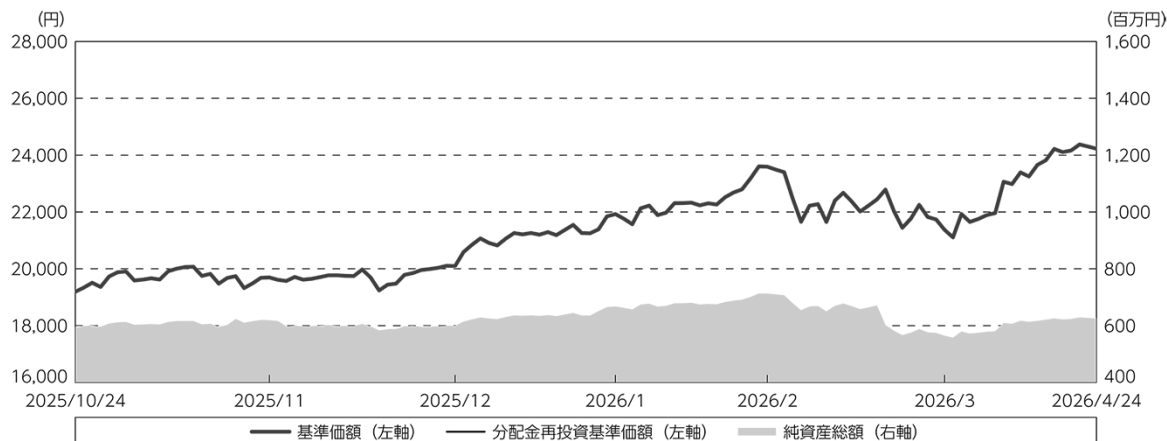
○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準	額		株組入比率	式率
		騰落	率		
(期首) 2025年10月24日	円 19,193		% -	% 93.5	
10月末	19,877		3.6	94.7	
11月末	19,695		2.6	91.8	
12月末	20,097		4.7	93.6	
2026年1月末	21,926		14.2	92.9	
2月末	23,594		22.9	94.1	
3月末	21,373		11.4	93.1	
(期末) 2026年4月24日	24,227		26.2	95.1	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額等の推移について



期首：19,193円
 期末：24,227円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：26.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年10月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有する株式が上昇したこと。
- ・新興国通貨が円に対して上昇したこと。

投資環境について

新興国株式市場

新興国株式市場は、期初から2025年末まで横ばいの推移となりました。対米関税交渉の進展や好調なAI需要などがプラス材料となった一方、米国を中心にAI分野における過剰投資リスクが意識されたことや、米国の利下げ期待が後退したことなどがマイナス材料となりました。年初からはAI向け半導体需要に対する期待が再び高まったほか、金属価格の上昇による恩恵が見込まれたことから、関連銘柄やセクターが市場の上昇をけん引しました。しかし2026年3月には中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受けて、高インフレ、景気減速への警戒感が強まり、株式市場は調整しました。その後は米国とイランとの協議に向けた動きなどから停戦期待につながり株価は反発しました。その結果、当期の新興国株式市場は上昇しました。期中における国別の値動きでは、半導体関連銘柄がけん引した韓国や台湾などが上昇した一方で、競争激化懸念からインターネット関連銘柄の下落が目立った中国や、大手指数算出会社MSCIが情報開示に懸念を表明したことが嫌気されたインドネシアなどは下落しました。またセクター別の値動きでは、情報技術や資本財・サービスなどが上昇した一方で、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどは下落しました。

為替市場

期初から良好な米国経済を示す経済指標の公表や米国の利下げ期待の後退などを受けて2025年11月上旬まで米ドル高が進行しました。その後、米国の財政赤字拡大への懸念や雇用市場の減速を示す雇用統計を受けて利下げ期待が台頭したことで、米ドルは下落しました。しかし2026年3月には、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受け、高インフレ、景気減速への懸念が意識され、安全資産とされる米ドルが一時的に買われ、上昇しました。その後は、停戦に向けた協議への期待から、米ドルは再び下落しました。

新興国通貨は、中東からの原油輸入に依存しているアジア諸国を中心に、多くの通貨が対米ドルで下落しました。一方で、中南米諸国の通貨などは上昇しました。円は日銀の金融政策正常化の遅れや、日本政府の積極財政姿勢を受けた財政悪化懸念などから円安が進み、当期は対米ドルで下落しました。当期、多くの新興国通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資しました。

イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド

主として新興国の株式に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。投資にあたっては、「ROIC（投下資本利益率）」、「業界内での競争優位性」、「株価の上昇余地」、「ESG（環境・社会・ガバナンス）理念」に着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオ構築を行いました。当期は台湾のTSMCや韓国のサムスン電子などの株式の保有がプラスとなった一方で、中国のテンセントやアリババグループなどの株式の保有がマイナスとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2025年10月25日～ 2026年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,227

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

○今後の運用方針について

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・サステナブル新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

イーストスプリング・サステナブル新興国株式マザーファンド

新興国企業の約3割(時価総額ベース)については、原油価格の上昇が収益に対してマイナスに作用するとみられています。しかしながら、仮にこれらの企業における今年の予想収益成長率がゼロ成長まで減速するという厳しいシナリオを想定した場合でも、好調なテクノロジー需要やコモディティ価格の上昇による恩恵を受ける企業の収益がけん引することから、原油価格上昇による今年の新興国企業全体の利益成長率への影響は限定的になるとみています。一方で、中東情勢を背景とした原油高などエネルギー価格の上昇を受けて、新興国におけるインフレ懸念や金融政策に対する不確実性が意識され、リスク資産に対して市場参加者が一時的に慎重な姿勢を示し、ボラティリティも上昇しています。このような環境下では、収益率を維持できる高い競争力を持つ企業を選別することが重要です。銘柄選定においては、企業の競争力を測る上で、強固なバランスシートを有し、高いキャッシュフロー創出能力があるという点も重視しています。引き続き、「ROIC(投下資本利益率)」、「業界内での競争優位性」、「株価の上昇余地」、「ESG(環境・社会・ガバナンス)理念」の4つの柱に着目して運用を行ってまいります。なお、保有するロシア株については情勢の先行き不透明感やESGリスクの観点など総合的な側面から判断して取引状況を注視しながら売却を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208	0.987	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.548)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(87)	(0.411)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.035)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.048	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(10)	(0.048)	
(d) そ の 他 費 用	170	0.808	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(77)	(0.366)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の 移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(9)	(0.045)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（ そ の 他 1 ）	(83)	(0.393)	キャピタルゲイン税、信託管理事務に係る手数料、インドおよび台湾の税務代 理人に対する手数料等
合 計	395	1.878	
期中の平均基準価額は、21,093円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

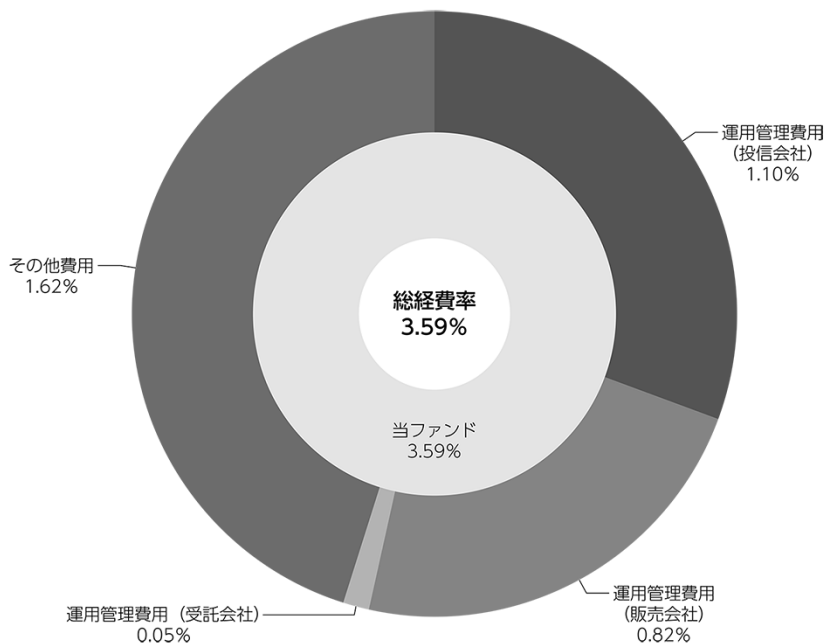
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.59%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月25日～2026年4月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド	千口 14,489	千円 34,049	千口 61,068	千円 152,742

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年10月25日～2026年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	311,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	587,604千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月25日～2026年4月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月24日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド		271,871	225,292	630,368

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2026年4月24日現在の受益権総口数は、225,292千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド	千円 630,368	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,149	0.2
投資信託財産総額	631,517	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(600,861千円)の投資信託財産総額(630,360千円)に対する比率は95.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年4月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=159.84円、1メキシコペソ=9.1809円、1ブラジルリアル=31.8539円、1香港ドル=20.40円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.7793円、1新台幣ドル=5.0606円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=9.62円、1中国人民元(オフショア)=23.3823円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	631,517,423
コール・ローン等	1,148,607
イーストスプリング・サステイナブル 新興国株式マザーファンド(評価額)	630,368,798
未収利息	18
(B) 負債	6,507,178
未払解約金	14,521
未払信託報酬	6,180,689
その他未払費用	311,968
(C) 純資産総額(A-B)	625,010,245
元本	257,976,607
次期繰越損益金	367,033,638
(D) 受益権総口数	257,976,607口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,227円

(注) 元本の状況

期首元本額	309,379,382円
期中追加設定元本額	19,224,825円
期中一部解約元本額	70,627,600円

(注) 1口当たり純資産額は2,4227円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2025年10月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,326
受取利息	3,326
(B) 有価証券売買損益	134,008,470
売買益	150,482,471
売買損	△ 16,474,001
(C) 信託報酬等	△ 6,492,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,519,139
(E) 前期繰越損益金	148,143,300
(F) 追加信託差損益金	91,371,199
(配当等相当額)	(68,732,368)
(売買損益相当額)	(22,638,831)
(G) 計(D+E+F)	367,033,638
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	367,033,638
追加信託差損益金	91,371,199
(配当等相当額)	(68,750,728)
(売買損益相当額)	(22,620,471)
分配準備積立金	275,662,439

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,713,613円)、費用控除後の有価証券売買等損益(122,805,526円)、信託約款に規定する収益調整金(91,371,199円)および分配準備積立金(148,143,300円)より分配対象収益は367,033,638円(10,000口当たり14,227円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

○お知らせ

2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

イーストスプリング・ サステイナブル新興国株式マザーファンド 運用報告書

第15期（決算日：2026年4月24日）
（計算期間：2025年10月25日～2026年4月24日）

「イーストスプリング・サステイナブル新興国株式マザーファンド」の第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	新興国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%		百万円
11期(2024年4月24日)	16,147		11.9	91.6	778
12期(2024年10月24日)	17,724		9.8	92.2	728
13期(2025年4月24日)	15,984	△	9.8	91.9	504
14期(2025年10月24日)	22,009		37.7	92.7	598
15期(2026年4月24日)	27,980		27.1	94.3	630

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

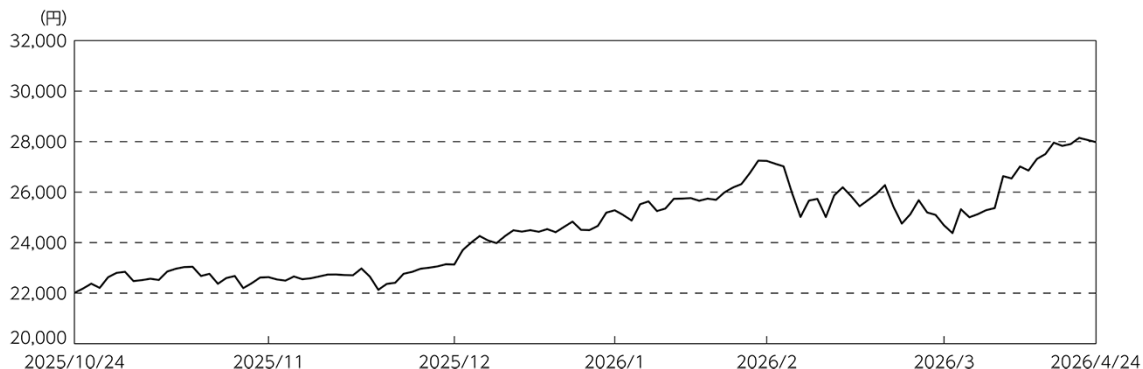
(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期首) 2025年10月24日	円		%	%
	22,009		—	92.7
10月末	22,803		3.6	94.9
11月末	22,633		2.8	91.5
12月末	23,135		5.1	93.4
2026年1月末	25,281		14.9	92.5
2月末	27,237		23.8	93.7
3月末	24,683		12.1	92.4
(期末) 2026年4月24日	27,980		27.1	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移について



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有する株式が上昇したこと。
- ・新興国通貨が円に対して上昇したこと。

投資環境について

新興国株式市場

新興国株式市場は、期初から2025年末まで横ばいの推移となりました。対米関税交渉の進展や好調なAI需要などがプラス材料となった一方、米国を中心にAI分野における過剰投資リスクが意識されたことや、米国の利下げ期待が後退したことなどがマイナス材料となりました。年初からはAI向け半導体需要に対する期待が再び高まったほか、金属価格の上昇による恩恵が見込まれたことから、関連銘柄やセクターが市場の上昇をけん引しました。しかし2026年3月には中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受けて、高インフレ、景気減速への警戒感が強まり、株式市場は調整しました。その後は米国とイランとの協議に向けた動きなどから停戦期待につながり株価は反発しました。その結果、当期の新興国株式市場は上昇しました。期中における国別の値動きでは、半導体関連銘柄がけん引した韓国や台湾などが上昇した一方で、競争激化懸念からインターネット関連銘柄の下落が目立った中国や、大手指数算出会社MSCIが情報開示に懸念を表明したことが嫌気されたインドネシアなどは下落しました。またセクター別の値動きでは、情報技術や資本財・サービスなどが上昇した一方で、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどは下落しました。

為替市場

期初から良好な米国経済を示す経済指標の公表や米国の利下げ期待の後退などを受けて2025年11月上旬まで米ドル高が進行しました。その後、米国の財政赤字拡大への懸念や雇用市場の減速を示す雇用統計を受けて利下げ期待が頭出したことで、米ドルは下落しました。しかし2026年3月には、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受け、高インフレ、景気減速への懸念が意識され、安全資産とされる米ドルが一時的に買われ、上昇しました。その後は、停戦に向けた協議への期待から、米ドルは再び下落しました。

新興国通貨は、中東からの原油輸入に依存しているアジア諸国を中心に、多くの通貨が対米ドルで下落しました。一方で、中南米諸国の通貨などは上昇しました。円は日銀の金融政策正常化の遅れや、日本政府の積極財政姿勢を受けた財政悪化懸念などから円安が進み、当期は対米ドルで下落しました。当期、多くの新興国通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

主として新興国の株式に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。投資にあたっては、「ROIC（投下資本利益率）」、「業界内での競争優位性」、「株価の上昇余地」、「ESG（環境・社会・ガバナンス）理念」に着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオ構築を行いました。当期は台湾のTSMCや韓国のサムスン電子などの株式の保有がプラスとなった一方で、中国のテンセントやアリババグループなどの株式の保有がマイナスとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

新興国企業の約3割（時価総額ベース）については、原油価格の上昇が収益に対してマイナスに作用するとみられています。しかしながら、仮にこれらの企業における今年の予想収益成長率がゼロ成長まで減速するという厳しいシナリオを想定した場合でも、好調なテクノロジー需要やコモディティ価格の上昇による恩恵を受ける企業の収益がけん引することから、原油価格上昇による今年の新興国企業全体の利益成長率への影響は限定的になるとみています。一方で、中東情勢を背景とした原油高などエネルギー価格の上昇を受けて、新興国におけるインフレ懸念や金融政策に対する不確実性が意識され、リスク資産に対して市場参加者が一時的に慎重な姿勢を示し、ボラティリティも上昇しています。このような環境下では、収益率を維持できる高い競争力を持つ企業を選別することが重要です。銘柄選定においては、企業の競争力を測る上で、強固なバランスシートを有し、高いキャッシュフロー創出能力があるという点も重視しています。引き続き、「ROIC（投下資本利益率）」、「業界内での競争優位性」、「株価の上昇余地」、「ESG（環境・社会・ガバナンス）理念」の4つの柱に着目して運用を行ってまいります。なお、保有するロシア株については情勢の先行き不透明感やESGリスクの観点など総合的な側面から判断して取引状況を注視しながら売却を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.048 (0.048)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1)	184 (89) (95)	0.756 (0.364) (0.392)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 キャピタルゲイン税、信託管理事務に係る手数料、インドおよび台湾の税務代理人に対する手数料等
合 計	205	0.839	
期中の平均基準価額は、24,295円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月25日～2026年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 9	千米ドル 89
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	54	千メキシコペソ 1,052
	ブラジル	33 (7)	千ブラジルリアル 136 (9)	109 (—)	千ブラジルリアル 609 (9)
	香港	810	千香港ドル 1,150	393	千香港ドル 1,563
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	291	千インドネシアルピア 135,049
	韓国	15	千韓国ウォン 419,351	19	千韓国ウォン 370,382
	台湾	2	千新台幣ドル 245	42	千新台幣ドル 7,626
	インド	71	千インドルピー 7,228	139	千インドルピー 10,800
	南アフリカ	66	千南アフリカランド 593	12	千南アフリカランド 1,131
	中国	42	千中国人民元 (オフショア) 405	269	千中国人民元 (オフショア) 1,299

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年10月25日～2026年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	311,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	587,604千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月25日～2026年4月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MERCADOLIBRE INC	0.15	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIP.COM GROUP LTD-ADR ADR	11	8	47	7,524	消費者サービス
VISTA ENERGY SAB DE CV ADR	9	6	42	6,764	エネルギー
YUM CHINA HOLDINGS INC	13	9	47	7,647	消費者サービス
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	3	3	35	5,640	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 5	27 4	172 —	27,577 <4.4%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	45	35	692	6,353	銀行
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	118	73	1,446	13,280	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	163 2	109 2	2,138 —	19,633 <3.1%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	124	101	448	14,285	銀行
LOCALIZA RENT A CAR	44	66	325	10,383	運輸
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	35	25	437	13,923	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	76	61	200	6,383	不動産管理・開発
REDE D'OR SAO LUIZ SA	52	40	151	4,823	ヘルスケア機器・サービス
LOCALIZA RENT A CAR SA	—	2	13	414	運輸
PRIOR SA	86	51	319	10,189	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	417 6	347 7	1,896 —	60,403 <9.6%>
(ロシア)			千ロシアルーブル		
LUKOIL PJSC	64	64	—	—	エネルギー
ALROSA PJSC	2,686	2,686	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,750 2	2,750 2	— —	— <—%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	9	9	370	7,567	金融サービス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	100	337	6,891	消費者サービス
BYD CO LTD-H	41	32	331	6,756	自動車・自動車部品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	110	95	576	11,763	保険
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	65	50	255	5,207	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	—	620	264	5,400	耐久消費財・アパレル
ATA GROUP LTD	98	76	627	12,807	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	88	69	907	18,514	一般消費財・サービス流通・小売り
TENCENT HOLDINGS LTD	30	27	1,356	27,679	メディア・娯楽
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	220	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	662 8	1,079 9	5,028 —	102,589 <16.3%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK	1,476	1,185	548,655	5,102	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,476 1	1,185 1	548,655 —	5,102 <0.8%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SK HYNIX INC	—	1	229,075	24,692	半導体・半導体製造装置
KIA CORP	9	6	107,078	11,542	自動車・自動車部品

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
	NAVER CORP	3	2	63,510	6,845	メディア・娯楽
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	32	18	423,856	45,688	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	—	9	148,077	15,961	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	2	109,839	11,839	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	45	42	1,081,436	116,571	
		3	6	—	<18.5%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
	ACCTON TECHNOLOGY CORP	25	15	3,184	16,115	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	ELITE MATERIAL CO LTD	12	8	3,628	18,362	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	76	56	11,716	59,293	半導体・半導体製造装置
	ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	5	3	1,536	7,774	半導体・半導体製造装置
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	20	17	2,455	12,423	資本財
	WIWYNN CORP	6	4	1,908	9,656	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	146	106	24,429	123,626	
		6	6	—	<19.6%>	
(インド)				千インドルピー		
	INFOSYS LTD	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	141	161	5,155	8,816	公益事業
	BAJAJ AUTO LIMITED	5	6	6,599	11,284	自動車・自動車部品
	OBEROI REALTY LTD	21	25	4,337	7,417	不動産管理・開発
	BAJAJ FINANCE LTD	78	69	6,422	10,981	金融サービス
	BANDHAN BANK LTD	243	197	3,436	5,877	銀行
	HDFC BANK LIMITED	108	88	6,968	11,915	銀行
	JSW STEEL LTD	41	37	4,717	8,066	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	655	587	37,637	64,360	
		8	7	—	<10.2%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
	GOLD FIELDS LTD	26	16	1,216	11,704	素材
	FIRSTRAND LTD	—	66	593	5,711	金融サービス
	NASPERS LTD-N SHS	12	9	841	8,099	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	38	92	2,652	25,515	
		2	3	—	<4.0%>	
(中国)				千中国人民元 (千アフォア)		
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	—	6	285	6,663	半導体・半導体製造装置
	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	17	14	614	14,367	資本財
	SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	24	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	100	81	220	5,157	資本財
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	74	—	—	—	自動車・自動車部品
	XIAMEN FARATRONIC CO LTD-A	23	17	202	4,736	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	CHINA JUSHI CO LTD -A	340	233	781	18,261	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	579	351	2,103	49,187	
		6	5	—	<7.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,973	6,681	—	594,567	
		49	52	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

○投資信託財産の構成

(2026年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	594,567	94.3
コール・ローン等、その他	35,793	5.7
投資信託財産総額	630,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 外貨建純資産(600,861千円)の投資信託財産総額(630,360千円)に対する比率は95.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年4月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=159.84円、1メキシコペソ=9.1809円、1ブラジルレアル=31.8539円、1香港ドル=20.40円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.7793円、1新台湾ドル=5.0606円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=9.62円、1中国人民元(オフショア)=23.3823円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	630,360,405
コール・ローン等	34,703,841
株式(評価額)	594,567,091
未収配当金	1,088,989
未収利息	484
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	630,360,405
元本	225,292,637
次期繰越損益金	405,067,768
(D) 受益権総口数	225,292,637口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,980円

(注) 元本の状況

期首元本額	271,871,961円
期中追加設定元本額	14,489,172円
期中一部解約元本額	61,068,496円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ	225,292,637円

(注) 1口当たり純資産額は2,7980円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2025年10月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,833,429
受取配当金	5,363,126
受取利息	159,213
その他収益金	311,090
(B) 有価証券売買損益	149,632,464
売買益	186,730,468
売買損	△ 37,098,004
(C) 保管費用等	△ 4,765,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	150,700,348
(E) 前期繰越損益金	326,481,326
(F) 追加信託差損益金	19,560,395
(G) 解約差損益金	△ 91,674,301
(H) 計(D+E+F+G)	405,067,768
次期繰越損益金(H)	405,067,768

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。